THE YOMIURI SHIMBUN

讀賣新聞

2016年(平成28年)
8月28日日曜日

地球を読む

オスマン帝国の栄華を今に伝えるトルコの古都イスタンブールは、日本人も多く訪れる一大観光地である。トルコの観光業は、毎年300億ドル（約3兆円）の収入を誇っていた。

しかし、「イスラム国」やクルド労働者党（PKK）との軍事対決によって、各地にテロと暴力を蔓延させた結果、日本人もトルコ観光を敬遠するようになった。6月28日、イスタンブールの国際空港で40人以上が死亡した「イスラム国」の自爆テロは記憶に新しい。年間約400万人の観光客が来ていた隣国のロシアともシリア問題で関係が悪化し、観光収入の激減と経済制裁を招いた。

山内 昌之
明治大学特任教授

クーデター未遂

トルコ型民主主義の試練

7月15日から16日にかけてトルコで起きた国防軍の一部によるクーデター未遂は、歴史の大きな分岐点となった。もし政変が成功していたなら、シリアやイラクはもとよりイエメンやリビアのように、国民の分裂や宗派・民族間の衝突がトルコで起きた可能性も否定できない。

軍の統帥の乱れは、クルド民族問題や「イスラム国」のテロに対処できないまま、国内対立をシリア・イラク型の内戦に変質させる危険もあった。最悪のシナリオは、既に270万人のシリア難民を抱えるトルコが混乱し、自ら難民を発生させ、中東と欧州の複合危機をますます複雑に結合させることである。

選挙で正統性を得たエルドアン大統領の文民政権を20世紀型の軍事的独裁で置き換えていたなら、トルコは恐るべき内戦とテロの拡大する21世紀中東の悪しきモデルになっていたかもしれない。

政変が失敗した大きな要因は、ソ連末期の1991年の反ゴルバチョフ派政変に反対したモスクワ住民のように、イスタンブール市民も戦車の前に立ちはだかったからだ。反乱軍の将兵も降伏した点は、シリアの悲劇に象徴される「アラブの春」の帰結とは異質な、トルコ民主主義の成熟度を示している。

エルドアン大統領は、ビデオ通話サービス「フェイスタイム」の携帯アプリを民放テレビに結合させて、国民に抵抗を呼びかけ、議会制民主主義の擁護を訴えることに成功した。民主主義国家の政治家として必要な資質と勇気を証明したともいえる。

にもかかわらず、米欧による氏のリーダーシップへの評価は必ずしも高くない。それは、米欧の政府と世論が世俗主義の守護者を自任するトルコ軍を民主主義の担い手だと「誤解」する反面、イスラム主義に淵源を持ち、エジプトのムスリム同胞団とモルシ前大統領に親近感を抱くエルドアン氏を民主主義から遠い存在と考えるからだろう。

〈2面に続く〉

地球を読む

1面の続き

大粛清で失う闘いの成果

今回のクーデター未遂について、米欧メディアには、世俗主義維持のために立ち上がった反乱軍に共感し、イスラム化を強権的に進める大統領に不信を示すといったステレオタイプな見方から来る倒錯した報道が見られた。

しかし、トルコの初代大統領ケマル・アタチュルクが唱えた政治と宗教の分離という世俗主義は、権力基盤の軍と連携したアタチュルクの共和人民党による一党独裁を支える、力ずくの権威主義でもあった。

第2次世界大戦後、多党制が導入されたトルコでは、軍がますます世俗主義の維持に使命感を強め、イスラム信仰に忠実な市民に警戒心を抱いてきた。

山内昌之氏　1947年、札幌生まれ。ハーバード大客員研究員、東大中東地域研究センター長を歴任。東大名誉教授。最新著に「新版 イスラームとアメリカ」（中公文庫）。

イスラムの倫理観を政治でも重視したり、世俗主義の軌道に沿わずにカオスを生んだ政権が出現すると、軍はおおむね10年の周期で政変を起こした。軍はほぼ結束して、1960年、71年、80年、97年、2007年に政変に訴え、時に首相を更迭し非常事態を宣言してきた。

これは、世俗主義護持の名分に隠れた軍の特権維持の方策であり、民主主義の基盤たる選挙結果、つまり民意の否認につながった。

アタチュルク主義とナショナリズムを体した世俗主義の理念は、欧州連合（EU）で優勢な世俗主義のリベラリズムによる民主的政治体制とは似て非なるものだった。

エルドアン氏は民意を背景に政権基盤を強化し、軍が政党政治や民意に優越するエリート権威主義を現代トルコ史上、初めて否定し、文民統制を実現させた大統領に他ならない。

02年以来、総選挙で連勝してきたエルドアン氏の公正発展党（AKP）は、昨年11月の選挙では49・5％の得票率だった反面、それを上回る有権者の50・5％が氏に反対した。氏が次第に強権姿勢を強め、その一族に腐敗や汚職の臭いがするのも事実である。

とはいえ、今やトルコ最大の脅威は、テロがPKKや「イスラム国」絡みの内戦に発展して国民国家の枠を壊すことだ。選挙という民主的な政治プロセスを尊重せずに、統制のとれない反乱軍が政変を起こしても、それは21世紀のトルコを過去に逆行させるものでしかない。

民主主義は有権者が「正しい選択」をするとは限らないシステムである。むしろ、政党政治による政策やリーダーシップの過ちを修正できるメカニズムこそ、民主主義の存在意義なのだ。エルドアン氏が選ばれてきた投票結果は、強欲な独裁者による「治安国家」や軍の「全体国家」よりもましだったのである。

だが、7月政変を見事に阻止した大統領がトルコ社会全体で進めるその後の大粛清の波は、逆にトルコの国益と民主主義を大いに損なう危険性を持つ。

幸いにエルドアン氏は、政変未遂前後にロシアやイスラエルとの関係正常化に踏み切り、国際的な孤立にピリオドを打ったものの、米国との関係は、氏が政変の黒幕と断じる米国在住の穏健派イスラム組織指導者、ギュレン師の処遇をめぐって微妙なままだ。

師は、かつて世俗主義の国是とイスラム主義の精神との調和を求め、エルドアン氏の盟友だった。しかし大統領は、ギュレン師が軍人から行政官僚や法曹人、学者・言論人に及ぶ多面的なエリートを基盤に「並行する国家・政治体制」を作った嫌疑から、米国に引き渡しを求めた。

国内では、ギュレン派の軍人や公務員の粛清を万単位で行っている。懸念されるのは、政治任命されるその後任たちが優秀な人材とは限らないことだ。

エルドアン氏は今、自らの体制強化のために統治機構と国防軍を弱体化させる逆説的な政策を進めている。加えて、廃止された死刑を復活させ、政変首謀者らに遡及的に適用するなら、氏が受け入れたEU加盟条件を自ら否定することになる。

エルドアン氏の闘いが、トルコの独特な民主主義を皮肉にも自己清算する結果になれば、トルコの国家としての力は大きく失われる。それは、イラン、サウジアラビアの覇権争いが続く中東地政学の構図を激変させるのみならず、欧州の秩序にも多大な影響を与えるだろう。

英文はあすのジャパン・ニューズに掲載する予定です